

モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド

第1期決算のお知らせと運用状況について

2026年10月21日

平素は、「モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年10月20日に第1期決算を迎えました。第1期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降にて報告申し上げます。なお、分配の原資となる配当等収益の水準を勘案した結果、信託財産の成長に資することを目的に、当期は分配を行なわないことといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考)

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

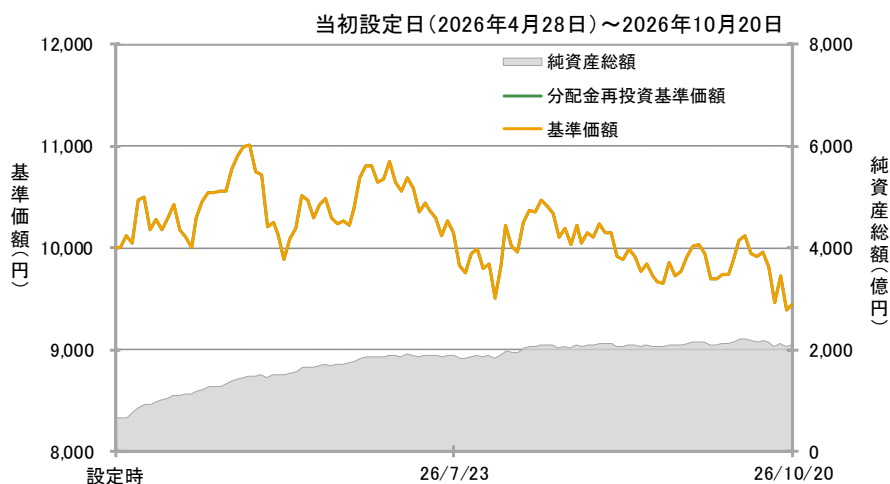
■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2026年10月20日時点)

2026年10月20日現在

基準価額	9,447円
純資産総額	2,074億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(26/10/20)	0円
分配金合計額	設定来：0円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 基準価額は下落。決算が失望視された銘柄の下落や円高がマイナス要因
- ・ フィジカルAI関連企業の成長性は見過ごされていると考える
- ・ フィジカルAIの普及により中長期的な成長が期待される二次効果企業に注目

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

当期（2026年4月28日～2026年10月20日）の投資環境

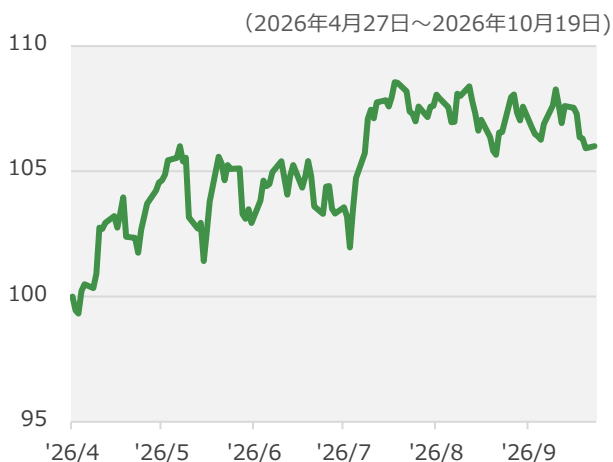
グローバル株式：好調な企業業績やAI関連投資の継続期待で上昇、足元は方向感なく推移

グローバル株式市況は、2026年6月初旬にかけては、好調な企業業績や旺盛なAI（人工知能）関連需要を背景に上昇しました。その後は米金利の上昇や中東情勢への懸念から一時調整したものの、6月中旬の米・イランを巡る緊張緩和や企業業績への期待などを背景に持ち直しました。7月後半は主要企業の決算発表や金融政策を巡る思惑から一進一退の展開となりましたが、7月末以降はマイクロソフトなどの大手クラウド事業者の好決算を受けてAI関連投資をめぐる懸念が後退したことなどから、大きく上昇しました。8月半ば以降足元にかけては、好悪材料入り混じる中、方向感なく推移しました。

為替：7月末の為替介入などを受け、期を通じて円高が進行

為替市況は、2026年7月下旬にかけては、原油高や米国の利上げ観測などを背景に円安米ドル高基調で推移しました。7月末には日米両国の通貨当局が円買いの為替介入を実施し、大幅に円高米ドル安が進行しました。その後は、日米の金融政策を巡る市場の見方の変化などを背景に、米ドルの対円相場は上下する展開となりました。その他の投資対象通貨においても、円高が進行しました。

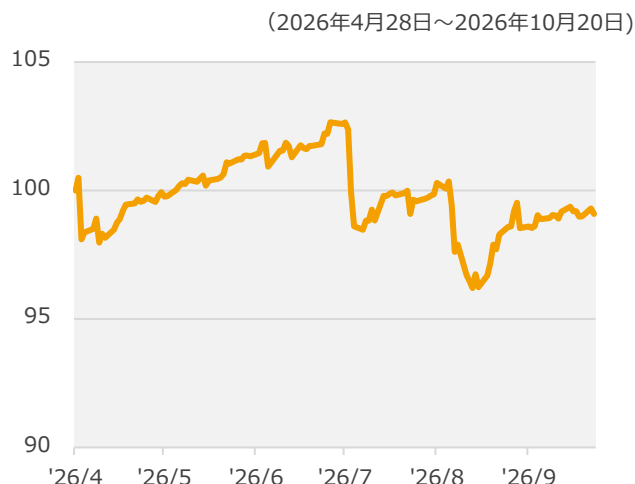
グローバル株式指数の推移



※グローバル株式はMSCI ACWI Index（トータルリターン、米ドルベース）を使用
※グラフの起点を100として指数化

（出所）Bloomberg

米ドル円の推移



※グラフの起点を100として指数化

（出所）Bloomberg

当期の運用状況と主な投資行動

■ 当期の運用状況：基準価額は下落。決算が失望視された銘柄の下落や円高がマイナス要因

保有株式の下落や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

個別銘柄では、AI関連需要の拡大などを背景に良好な決算並びに通期見通しを発表したクラウドフレアの株価が上昇しました。また、大口顧客の増加や新製品・AI機能の利用拡大を背景とした良好な決算を発表したサムサラや、主力開発品のFDA（米食品医薬品局）による承認や開発パイプラインの進展からロイバント・サイエンシズの株価も堅調に推移しました。

一方、米住宅市場の先行き懸念や決算への失望視からオープンドア・テクノロジーズの株価が下落しました。また、金利上昇や建設活動の停滞を背景にQXOや、住宅向け害虫駆除需要の弱含みなどから決算が市場予想を下回ったローリンズの株価が軟調に推移しました。

■ 主なプラス寄与銘柄

企業名	概要
クラウドフレア	クラウド型ネットワークサービスを提供する企業
サムサラ	車両・設備などの運行・管理プラットフォーム提供企業
ロイバント・サイエンシズ	創薬及び医薬品開発を手掛けるバイオテクノロジー企業

■ 主なマイナス寄与銘柄

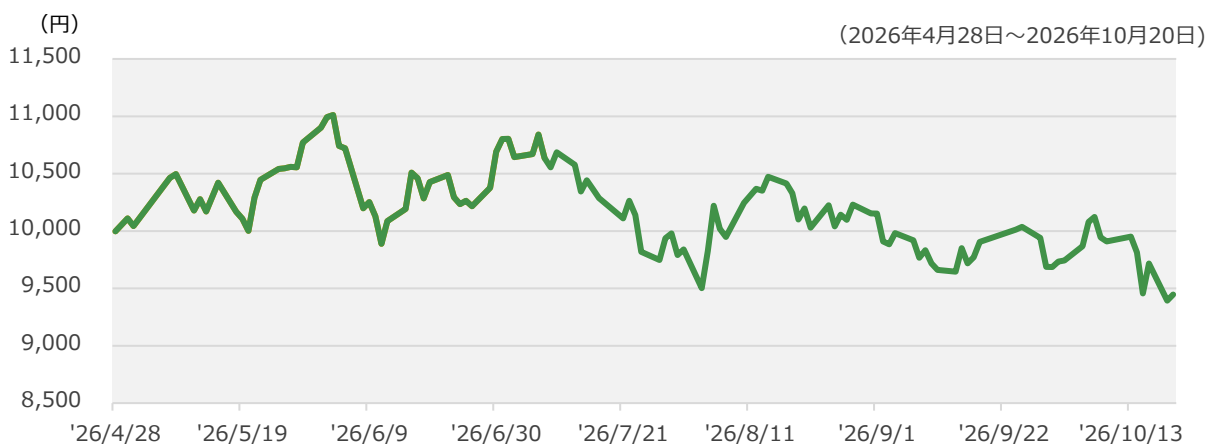
企業名	概要
オープンドア・テクノロジーズ	住宅不動産取引向けのデジタルプラットフォーム提供企業
QXO	住宅・商業用の建材流通企業
ローリンズ	住宅・商業施設向けの害虫駆除サービス企業

※円建てベースの株式ポートフォリオの寄与度

■ 主な投資行動

当該期間における主な投資行動として、6月にフィジカルAIを支える通信インフラとしての成長を見込み、宇宙開発企業のスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースX）を新規に組み入れました。一方、相対的な投資魅力度を勘案し、通信機器大手のモトローラ・ソリューションズやエネルギー関連の土地管理事業を手掛けるランドブリッジなどを売却しました。

■ 当ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移



※分配金再投資基準価額を使用。「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

フィジカルAI関連企業の成長性は見過ごされていると考える

■ 市場環境は逆風も、フィジカルAIの「二次効果企業」のファンダメンタルズは良好

当ファンドの設定来、AIの勝ち組企業を巡る投資家の資金動向や債券市場の変動を背景に、値動きの大きい展開となりました。中でも半導体やデータセンター関連のハードウェアなど、AIインフラ構築からの直接的な恩恵が期待される「一次効果企業」への投資家の関心が高まりました。一方、AIの現実世界での活用を通じた長期的、構造的な変化からの恩恵が期待される「二次効果企業」を含むその他の株式は、相対的に選好されにくい展開となりました。

こうした市場環境は、「二次効果企業」に着目し投資を行う当ファンドにとっては、逆風となりました。今後もAI関連投資のペースや最終的な勝ち組を巡る議論を背景に、市場変動が続く可能性があります。

一方、保有企業の長期的な成長見通しについては、引き続き高い確信を持っています。こうした環境下においても運用チームでは投資先企業のファンダメンタルズは総じて堅調であり、フィジカルAI関連のビジネスとその価値が市場に認識されることで企業価値拡大が期待できるものと考えています。

■ フィジカルAIの実用化・商用化に向けた取り組みは着実に進展

フィジカルAIは本格的な普及に向けた初期段階にあります。当ファンドの設定来で、関連する技術やサービスの実用化・商用化に向けた進展がみられます。自動運転では無人トラックの商用運行が拡大し、宇宙分野では大型輸送システムによる衛星の軌道投入が実現するなど、開発・実証段階から実用化に近づく事例も出てきています。また、AIエージェント向けの決済基盤など、将来のAI活用を支える技術基盤の整備も始まっています。

<保有銘柄におけるフィジカルAIの実用化・商用化に向けた動きの一例>

・オーロラ・イノベーション：自動運転トラックの商用展開を拡大

自動運転トラックの商用運行開始後の無人走行距離が50万マイルを突破。2030年までに3万台超の展開を目標に掲げ、「Aurora Driver」のサービス化による事業拡大を目指しています。

・スペースX：同社が開発を進める宇宙船「スターシップ」の飛行試験が進展

9月28日の飛行試験で、スターシップとして初めて地球周回軌道への投入に成功。次世代スターリンク衛星「V3」26基も展開。宇宙インフラの拡大に向けた重要な技術的進展となりました。

・クラウドフレア：AIエージェント向け課金基盤を整備

AIエージェントがWebページやAPIなどを利用する際に、利用ごとに課金されるサービスの試験提供を開始しました。AIが自律的にサービスを利用・決済する仕組みの構築が進められています。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、会社発表資料

実際に、保有銘柄の一部では、早期から着目してきたフィジカルAI関連事業への評価が株価にも表れ始めています。以下、その具体例をご紹介します。

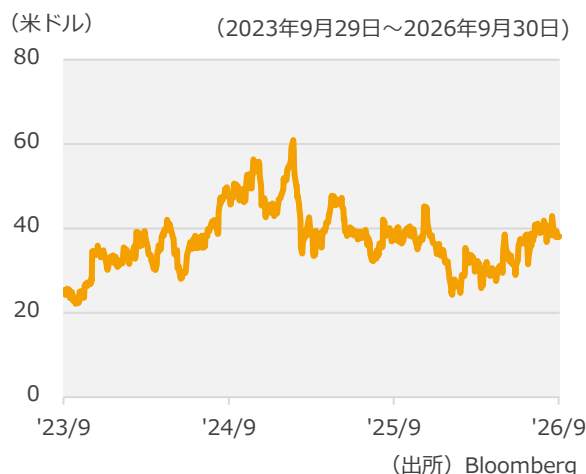
■ 銘柄事例：サムサラ

企業などが保有するトラックなどの車両や現場設備を、データを活用して安全かつ効率的に管理するためのプラットフォームを提供する企業です。

運用チームでは、自社の車載カメラやセンサーを通じて、車両の走行状況やドライバーの行動など、現実世界のデータを継続的に収集・活用できる点を同社の競争力の源泉と考えています。

同社によれば、AIを活用した安全管理ソリューションの導入企業において事故率が約7割低下¹したとの分析結果も確認されています。

■ 株価の推移



足元では、物流や建設など、現実世界で人やモノが動き、設備が稼働する幅広い業務領域を対象に、保守管理、安全管理、配車管理などに特化したAIエージェントを発表しました。AI機能の顧客利用も拡大しており、直近決算ではARR（年間経常収益）が前年同期比30%増、大口顧客の拡大も続いています。

今後の見通し・運用方針

■ フィジカルAIの普及により中長期的な成長が期待される二次効果企業に注目

当ファンドは、AIの現実世界での活用拡大を通じて成長が期待できる企業の株式等に投資します。当ファンドでは、フィジカルAIを「現実世界で幅広く活躍するAI」と定義しています。ヒューマノイドや産業用ロボットといった一般的にイメージされるフィジカルAIに加え、サプライチェーン、金融、宇宙など、AIが現実世界に実装される過程で成長が見込まれる幅広い分野に着目し、多様な成長機会を捉えることを目指します。

また、当ファンドではフィジカルAIの進展によって恩恵を受ける企業の中でも、独自の成長ドライバーと強固な競争優位性を有し、持続的な成長が期待される企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、会社発表資料

1：「Samsara Safety Report」による。175台以上の車両を保有し、AI Dash Cams、車内アラート、AIコーチングを含む同社のAI安全管理ソリューションを導入したフリート（企業や団体が所有する車両群）における、30カ月間の事故率の変化。

当銘柄の保有は2026年9月30日時点のものであり、将来の保有を保証するものではありません。情報提供のみを目的としています。個別のセクターや個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資します。
※株式等には、リートを含みます。
- ・株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年 10 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●株価の変動 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 ●リートの価格変動 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8975% (税抜1.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.0%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。